

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06（4560）1000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06（4560）1000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	4,522,357	4,692,763	9,027,811
経常利益(千円)	42,524	30,895	327,463
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )(千円)	5,172	1,907	135,839
四半期包括利益又は包括利益(千円)	7,124	1,311	136,854
純資産額(千円)	4,238,725	4,281,436	4,386,158
総資産額(千円)	7,238,168	7,469,797	7,363,216
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.09	0.40	28.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	0.39	28.49
自己資本比率(%)	58.1	56.8	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	373,216	292,127	589,503
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	196,296	127,872	202,966
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	650,724	151,128	790,982
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	1,946,455	2,028,907	2,015,704

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.10	0.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

### （ソフトウェア事業）

当第2四半期連結会計期間において、株式会社新日本ニーズ及びSafeNeeds株式会社の株式を取得いたしました。また、SafeNeeds株式会社の役員が桂林安信軟件有限公司の持分を全額保有していること及び董事会構成員数の過半数を占めていることから、実質支配力基準に基づき桂林安信軟件有限公司につきましても連結の範囲に含めております。

その結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは当社及び連結子会社6社で構成しております。なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は次のとおりであります。

#### (株式譲渡契約)

当社は、平成24年7月2日に株式会社新日本ニーズ及びSafeNeeds株式会社の株主と株式譲渡契約を締結するとともに、株式及び譲渡代金の受渡しを実行いたしました。なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における、当社及び連結子会社からなる企業集団(以下「当社グループ」といいます。)の業績は、売上高46億92百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益17百万円(同29.2%減)、経常利益30百万円(同27.3%減)、四半期純利益1百万円(前年同期は四半期純損失5百万円)と、前年同期と比較して、営業利益及び経常利益は減少いたしましたが、売上高及び四半期純利益は増加しており、概ね堅調な業績状況となりました。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業(受注ソフトウェアの個別受託開発)につきましては、教育機関及び官公庁向け案件は減少いたしましたが、金融業、製造業向け案件は増加し、売上高29億65百万円(前年同期比7.8%増)、営業損失44百万円(前年同期は営業損失29百万円)の増収減益となりました。

次に、パッケージ事業(学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス)につきましては、EUC(End User Computing: パッケージの周辺システムの受託開発)及び導入支援は減少いたしましたが、大学向けPP(プログラム・プロダクト)販売、保守及び仕入販売は堅調に推移し、売上高8億28百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益1億26百万円(同3.4%減)の増収減益となりました。

最後に、システム販売事業(IT機器の販売及び情報通信インフラの構築)につきましては、公共系SI(システム・インテグレーション)案件並びに大学向け機器販売が増加いたしましたが、サービス・流通業向け案件は減少し、売上高8億63百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益32百万円(同20.2%減)の減収減益となりました。

#### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況につきましては以下のとおりであります。

##### (資産)

流動資産の残高は60億23百万円(前連結会計年度末比34百万円の減)となりました。これは主として期中の仕掛品の増加並びに売掛金の減少等の増減の結果であります。また、固定資産の残高は14億46百万円(同1億41百万円の増)となりました。これは主としてオフィスの増床と移転に伴う保証金の差入及びのれんの発生による増加であります。

##### (負債)

流動負債の残高は19億7百万円(同1億73百万円の増)となりました。これは主として受託開発案件の前受金の増加並びに法人税等の支払による減少の増減の結果であります。また、固定負債の残高は12億80百万円(同38百万円の増)となりました。

##### (純資産)

純資産の合計残高は42億81百万円(同1億4百万円の減)となりました。これは主として利益配当金の支払によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高20億15百万円より13百万円増加し、20億28百万円(前年の第2四半期連結累計期間末残高は19億46百万円)となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億92百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は3億73百万円の収入)となりました。この差額は主としてたな卸資産及び前受金の増加並びに売上債権の回収及び仕入債務の減少による差引きの結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億27百万円の支出(同1億96百万円の支出)となりました。この差額は主として差入保証金の増加並びに定期預金への預入額の減少による差引きの結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億51百万円の支出(同6億50百万円の支出)となりました。この差額は主として借入金の返済額の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は96百万円であります。なお、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,030	5,120,030	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,120,030	5,120,030	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (平成24年7月1日から 平成24年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	22
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	2,200
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	506.17
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	1,113
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	168
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	16,800
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	488.58
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	8,208

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)	2,200	5,120,030	557	921,799	557	883,438

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
株式会社ジャスト	堺市西区浜寺昭和町5 - 601 - 1	1,445,100	28.22
日本システム技術従業員持 株会	大阪市北区中之島2 - 2 - 7	691,440	13.50
平林 卓	堺市西区	152,920	2.99
竹田 和平	名古屋市天白区	152,700	2.98
平林 真実	堺市西区	151,380	2.96
平林 武昭	堺市西区	143,100	2.79
平林 参知代	堺市西区	85,100	1.66
木村 美保	千葉県市川市	62,500	1.22
永緑 忠夫	兵庫県西宮市	61,300	1.20
丸山 真道	京都府京田辺市	58,210	1.14
計	-	3,003,750	58.67

(注) 上記のほか当社所有の自己株式364,140株(7.11%)があります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,755,300	47,553	-
単元未満株式	普通株式 630	-	-
発行済株式総数	5,120,030	-	-
総株主の議決権	-	47,553	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	364,100	-	364,100	7.11
計	-	364,100	-	364,100	7.11

(注)上記のほか、当社所有の単元未満自己株式40株があります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,537,485	3,556,492
受取手形及び売掛金	1,766,455	1,576,079
商品及び製品	142,784	120,226
仕掛品	310,505	470,486
原材料及び貯蔵品	1,885	1,983
繰延税金資産	208,676	202,135
その他	92,848	98,891
貸倒引当金	2,553	2,819
流動資産合計	6,058,088	6,023,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	380,360	407,455
減価償却累計額	269,431	280,910
建物及び構築物(純額)	110,929	126,544
土地	142,361	142,361
その他	167,958	202,007
減価償却累計額	143,517	158,812
その他(純額)	24,441	43,195
有形固定資産合計	277,732	312,101
無形固定資産		
のれん	-	39,495
ソフトウェア	21,403	17,313
その他	6,818	7,189
無形固定資産合計	28,222	63,998
投資その他の資産		
投資有価証券	206,986	201,968
長期貸付金	2,694	2,694
繰延税金資産	247,156	253,112
差入保証金	248,365	316,022
前払年金費用	124,973	120,396
その他	219,857	226,837
貸倒引当金	50,861	50,811
投資その他の資産合計	999,173	1,070,220
固定資産合計	1,305,128	1,446,321
資産合計	7,363,216	7,469,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,203	614,208
短期借入金	15,378	12,941
1年内返済予定の長期借入金	-	8,000
未払法人税等	178,162	28,426
賞与引当金	393,384	407,578
役員賞与引当金	19,176	13,618
資産除去債務	31,449	30,043
その他	474,217	793,173
流動負債合計	1,734,971	1,907,990
固定負債		
退職給付引当金	848,983	864,606
役員退職慰労引当金	371,941	384,457
繰延税金負債	-	2,558
その他	21,162	28,747
固定負債合計	1,242,087	1,280,370
負債合計	2,977,058	3,188,360
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	919,665	921,799
資本剰余金	881,304	883,438
利益剰余金	2,815,796	2,699,014
自己株式	266,494	266,494
株主資本合計	4,350,271	4,237,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,051	14,436
為替換算調整勘定	11,471	11,327
その他の包括利益累計額合計	7,579	3,108
新株予約権	1,001	993
少数株主持分	27,305	39,577
純資産合計	4,386,158	4,281,436
負債純資産合計	7,363,216	7,469,797

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	4,522,357	4,692,763
売上原価	3,601,471	3,819,195
売上総利益	920,885	873,567
販売費及び一般管理費	1 895,716	1 855,757
営業利益	25,169	17,810
営業外収益		
受取利息	4,335	4,650
受取配当金	2,341	2,510
受取賃貸料	8,563	7,456
保険解約返戻金	12,048	-
その他	5,913	4,547
営業外収益合計	33,202	19,165
営業外費用		
支払利息	2,523	888
賃貸費用	4,149	4,189
新株予約権発行費	5,170	-
固定資産除却損	3,585	19
その他	419	981
営業外費用合計	15,847	6,079
経常利益	42,524	30,895
特別損失		
投資有価証券評価損	2,225	-
特別損失合計	2,225	-
税金等調整前四半期純利益	40,298	30,895
法人税等	46,879	28,297
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	6,580	2,598
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	1,407	691
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	5,172	1,907

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	6,580	2,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,610	4,615
為替換算調整勘定	2,154	705
その他の包括利益合計	544	3,909
四半期包括利益	7,124	1,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,763	2,563
少数株主に係る四半期包括利益	2,360	1,252

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	40,298	30,895
減価償却費	17,025	22,100
ソフトウェア償却費	4,756	4,544
のれん償却額	32,866	2,078
賞与引当金の増減額(は減少)	45,895	8,045
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,783	15,500
前払年金費用の増減額(は増加)	9,010	4,576
受取利息及び受取配当金	6,677	7,160
支払利息	2,523	888
新株予約権発行費	5,170	-
売上債権の増減額(は増加)	331,266	263,383
前受金の増減額(は減少)	214,482	274,980
たな卸資産の増減額(は増加)	53,794	135,509
仕入債務の増減額(は減少)	39,211	47,198
その他	45,022	18,302
小計	549,003	455,429
利息及び配当金の受取額	4,766	7,400
利息の支払額	2,364	888
法人税等の支払額	178,189	169,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,216	292,127
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	195,147	4,980
有形固定資産の取得による支出	10,135	39,403
ソフトウェアの取得による支出	1,637	217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	18,788
保険積立金の取崩による収入	29,441	-
差入保証金の差入による支出	17,221	66,043
その他	1,595	1,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,296	127,872
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	438,546	2,983
長期借入金の返済による支出	90,000	33,087
新株予約権の発行による支出	4,160	-
株式の発行による収入	494	4,260
自己株式の取得による支出	33	-
配当金の支払額	118,478	118,689
少数株主への配当金の支払額	-	478
その他	-	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	650,724	151,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	473,851	13,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,420,306	2,015,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,946,455	2,028,907

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

( 連結の範囲の変更 )

当第2四半期連結会計期間において、株式会社新日本ニーズ及びSafeNeeds株式会社の株式を取得いたしました。また、SafeNeeds株式会社の役員が桂林安信軟件有限公司の持分を全額保有していること及び董事会構成員数の過半数を占めていることから、実質支配力基準に基づき桂林安信軟件有限公司につきましても連結の範囲に含めております。なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 . 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

【会計方針の変更等】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賃金給料及び諸手当	318,227千円	315,846千円
賞与引当金繰入額	62,673千円	72,540千円
役員賞与引当金繰入額	10,254千円	12,318千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,057千円	12,516千円
退職給付費用	17,947千円	17,777千円
研究開発費	128,455千円	96,360千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,470,536千円	3,556,492千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,524,080千円	1,527,584千円
現金及び現金同等物	1,946,455千円	2,028,907千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	118,478	25	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	118,689	25	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
1. 外部顧客への売上高	2,751,957	814,373	955,580	4,521,911	446	4,522,357
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	91,752	91,752	91,752	-
計	2,751,957	814,373	1,047,333	4,613,664	91,306	4,522,357
セグメント利益又は損失( )	29,616	131,226	40,307	141,916	116,747	25,169

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 116,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
1. 外部顧客への売上高	2,965,553	828,815	863,022	4,657,390	35,372	4,692,763
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,866	-	23,795	25,661	25,661	-
計	2,967,419	828,815	886,818	4,683,052	9,710	4,692,763
セグメント利益又は損失( )	44,870	126,825	32,179	114,134	96,324	17,810

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 96,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソフトウェア事業において、当第2四半期連結会計期間に株式会社新日本ニーズ及びSafeNeeds株式会社の株式を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの発生額は41,574千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

株式取得による企業結合

当第2四半期連結会計期間において、株式会社新日本ニーズ及びSafeNeeds株式会社の株式を取得いたしました。また、SafeNeeds株式会社の役員が桂林安信軟件有限公司の持分を全額保有していること及び董事会構成員数の過半数を占めていることから、実質支配力基準に基づき桂林安信軟件有限公司につきましても連結の範囲に含めております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社新日本ニーズ	SafeNeeds株式会社	桂林安信軟件有限公司
事業の内容	システムの受託開発	システムの受託開発	システムの受託開発

(2) 企業結合を行った主な理由

ソフトウェア事業の収益拡大並びに当社において不足気味であるWeb系技術者の安定的確保及び中国関連ビジネスの良質な橋頭堡が確保可能(文教事業の進出、優秀な技術者のリクルート、現地コネクション、オフショアノウハウ等)と判断し、株式会社新日本ニーズ及びSafeNeeds株式会社の株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年7月2日(みなし取得日を平成24年7月1日としております)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

名称	株式会社新日本ニーズ	SafeNeeds株式会社	桂林安信軟件有限公司
議決権比率	100%	93.9%	-%(注)

(注) 今後、SafeNeeds株式会社が桂林安信軟件有限公司の持分の80%を取得する予定であり、現在、中国国内での外資投資申請手続き中であります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

自平成24年7月1日至平成24年9月30日

なお、桂林安信軟件有限公司の決算日は当社の決算日と異なるため、桂林安信軟件有限公司の第2四半期決算日である平成24年6月30日現在の貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

名称	株式会社新日本ニーズ	SafeNeeds株式会社
取得原価	65,000千円	77,000千円

取得原価は現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

名称	株式会社新日本ニーズ	SafeNeeds株式会社
発生したのれんの金額	3,790千円	37,783千円

(2) 発生原因

株式会社新日本ニーズ及びSafeNeeds株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	1円9銭	0円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	5,172	1,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	5,172	1,907
普通株式の期中平均株式数(株)	4,739,441	4,752,339
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	0円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	101,270
(うち新株予約権(株))	-	(101,270)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

日本システム技術株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。